



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
 /代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 清水 雄二 TEL 03(5217)7811
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	684	△1.1	13	—	21	—	144	—
2020年3月期	692	△1.3	△64	—	△62	—	△61	—

(注) 包括利益 2021年3月期 114百万円 (533.9%) 2020年3月期 18百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	71.86	—	49.7	3.1	2.0
2020年3月期	△30.34	—	△27.6	△11.2	△9.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	799	346	43.4	172.04
2020年3月期	589	252	40.0	116.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 346百万円 2020年3月期 235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△219	137	120	321
2020年3月期	△69	38	—	283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357	25.4	0	—	0	—	0	△99.4	0.30
通期	843	23.2	14	5.5	15	△30.0	14	△90.0	7.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,080,000株	2020年3月期	2,080,000株
2021年3月期	63,759株	2020年3月期	63,759株
2021年3月期	2,016,241株	2020年3月期	2,016,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69	0.3	△22	—	△11	—	115	—
2020年3月期	69	92.2	△59	—	△59	—	△43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	57.24	—
2020年3月期	△21.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	457		325		71.2	161.64		
2020年3月期	405		243		60.1	120.83		

(参考) 自己資本 2021年3月期 325百万円 2020年3月期 243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、従前中期経営計画を含めた決算説明会を6月中旬に開催しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2021年3月期はこれを見合わせることにいたしました。本説明資料につきましては、当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による外出自粛、小売業や飲食店の営業自粛などが影響した個人消費の落ち込みにより景気の急速な悪化と先行きの不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要が活性化している一方で、新たに在宅勤務、遠隔医療、遠隔授業などIT環境構築の需要も顕在化してまいりました。

このような環境の中、当社グループは、感染拡大防止に努めつつ、早期黒字化と事業拡大に向け、経営体制強化、財務体質強化、ITソリューション事業強化に取り組んでまいりました。

経営体制につきましては、主要部門ヘッドへの外部人材の招聘、子会社経営陣強化をはじめとして、組織、人材、ガバナンス面での強化を図りました。また、子会社株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

財務面につきましては、事業の黒字化、保有有価証券の資金化、金融機関からの借入により、キャッシュポジションの向上を図りました。

営業面につきましては、既存顧客を中心にシステム構築案件の受注が増加しましたが、子会社における一部事業の見直しによる売上減、および新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小売業や飲食業へのサービスの減収等があり、売上高は684,954千円(前期比△1.1%減)となりました。

利益面におきましては、プロジェクト管理の強化等による売上原価の低減、契約関係の見直しによる収益性の向上等により、営業利益は13,854千円(前期は営業損失64,386千円)、経常利益は21,736千円(前期は経常損失62,531千円)となりました。また、投資有価証券の売却等により、親会社株主に帰属する当期純利益は144,884千円(前期は親会社株主に帰属する純損失61,182千円)となりました。

このような状況において、当社グループは事業の拡大に向け、さらなる体制の強化、テクノロジーの強化、他社との提携など、増収施策の具現化を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析しております。

〔ITソリューション〕企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業IT投資の抑制により、プロジェクトの停滞等があったものの、既存取引先を中心に新規受注が増加したことで、売上高は528,091千円(前期比5.9%増)となり、プロジェクト管理の見直し等による売上原価の圧縮により、セグメント利益は130,884千円(前期比249.5%増)となりました。

〔BPO・サービス〕BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスにつきましては、新たな金融機関との取引等の増加があったものの、コロナウイルス感染症の拡大によって小売業、飲食業に関連する決済代行は大幅な減収となり、売上高は78,026千円(前期比25.2%減)、セグメント利益は18,414千円(前期比48.5%減)となりました。

〔その他〕子会社におけるメディカル&アンチエイジング事業(医療モールの運営管理)につきましては、テナントの稼働が増加しましたが、化粧品販売から撤退した結果、売上高は78,836千円(前期比12.5%減)となり、セグメント利益は5,663千円(前期比15.1%減)となりました。

※ 報告セグメントの変更に関する詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は670,576千円となり、前連結会計年度末に比べ268,383千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金37,635千円の増加、当連結会計年度に受注した大型案件に対する受取手形及び売掛金の増加48,938千円と前払金181,102千円を計上したことによるものであります。

固定資産の残高は129,173千円となり、前連結会計年度末に比べ58,603千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却・評価等により47,590千円減少したことによるものであります。

これにより総資産の残高は799,750千円となり前連結会計年度末に比べ209,779千円増加いたしました。

(負債)

流動負債の残高は120,598千円となり、前連結会計年度末に比べ9,161千円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加41,319千円、賞与引当金の減少6,589千円及び工事損失引当金の減少24,686千円によるものであります。

固定負債の残高は332,275千円となり、前連結会計年度末に比べ124,177千円増加いたしました。これは主に、長期借入金を140,000千円調達したこと及び繰延税金負債の減少15,171千円によるものであります。

これにより負債の残高は452,873千円となり、前連結会計年度末とは比べ115,016千円増加いたしました。

(純資産)

純資産の残高は346,876千円となり、前連結会計年度末に比べ94,762千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加144,884千円、その他有価証券評価差額金の減少33,123千円及び非支配株主持分の減少16,293千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末40.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により219,450千円減少、投資活動により137,085千円増加及び財務活動により120,000千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から37,635千円増加し、321,458千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は219,450千円減少(前連結会計年度は69,144千円減少)しました。これは主に、税金等調整前当期純利益148,048千円による資金の増加、投資有価証券売却益による138,132千円の資金の減少及び当連結会計年度に受注した大型案件に起因し売上債権が230,041千円増加したことによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は137,085千円増加(前連結会計年度は38,079千円増加)しました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入138,132千円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は120,000千円増加(前連結会計年度は増減なし)しました。これは、金融機関からの資金調達による増加140,000千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

時期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が進むと想定されますが、その進捗は不透明であり、企業のIT投資の抑制も今後しばらくは不透明な状況が継続すると思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、企業システムのコンサルティング及び設計、開発、運用及び保守の業務において関係性を構築してまいりました長きにわたる優良顧客の安定基盤を生かし、当該顧客とのビジネスの深耕拡大を行うとともに、各種業界向けITソリューションの提供による新規顧客開拓により、売上の拡大を図ってまいります。

更に、製品やソリューションの横展開による原価の低減、プロジェクトマネジメント改善による採算性の厳格化、システム設計開発への人的資源の配賦を見直すことにより収益性の向上を図ってまいります。

また、当社子会社は、会員管理・決済代行等のBPOサービスを金融機関等の新規顧客企業への導入を推進遂行するとともに、新たなテレワーク時代に適したBPO事業の新商品開発にも注力してまいります。

なお、時期の業績につきましては、売上高843百万円(前期比23.2%増)、営業利益14百万円(前期比5.5%増)、経常利益15百万円(前期比△30.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円(前期比△90.0%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

また、I F R S (国際財務報告基準)に基づく連結財務諸表の作成については、採用を検討した結果、体制整備の負担増及び当社グループが、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから当面は日本基準による連結財務諸表を採用する方針となりました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,823	321,458
受取手形及び売掛金	95,777	144,716
仕掛品	1,487	328
貯蔵品	246	238
前払費用	20,265	20,833
前払金	—	181,102
その他	1,726	1,899
貸倒引当金	△1,133	—
流動資産合計	402,193	670,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,486	31,250
減価償却累計額	△23,091	△23,010
減損損失累計額	△7,395	△8,239
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	78,187	78,072
減価償却累計額	△71,110	△70,904
減損損失累計額	△7,076	△7,168
工具、器具及び備品(純額)	—	0
有形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
投資有価証券	142,565	94,975
長期未収入金	10,740	—
繰延税金資産	—	2,621
その他	34,471	31,576
投資その他の資産合計	187,777	129,173
固定資産合計	187,777	129,173
資産合計	589,970	799,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,957	62,276
未払法人税等	465	1,455
賞与引当金	20,299	13,709
工事損失引当金	24,686	—
その他	63,351	43,157
流動負債合計	129,759	120,598
固定負債		
長期借入金	—	140,000
繰延税金負債	39,659	24,487
退職給付に係る負債	143,381	141,896
その他	25,056	25,890
固定負債合計	208,097	332,275
負債合計	337,857	452,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	9,257	8,552
利益剰余金	△109,038	35,845
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	147,212	291,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,608	55,484
その他の包括利益累計額合計	88,608	55,484
非支配株主持分	16,293	—
純資産合計	252,113	346,876
負債純資産合計	589,970	799,750

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	692,887	684,954
売上原価	604,672	538,637
売上総利益	88,214	146,317
販売費及び一般管理費	152,600	132,463
営業利益又は営業損失(△)	△64,386	13,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	129
貸倒引当金戻入額	—	2,633
助成金収入	1,334	3,690
その他	471	2,359
営業外収益合計	1,910	8,812
営業外費用		
支払利息	—	586
その他	55	343
営業外費用合計	55	930
経常利益又は経常損失(△)	△62,531	21,736
特別利益		
投資有価証券売却益	22,233	138,132
特別利益合計	22,233	138,132
特別損失		
課徴金	6,000	—
減損損失	12,407	1,079
貸倒引当金繰入額	—	10,740
特別損失合計	18,407	11,820
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,704	148,048
法人税、住民税及び事業税	8,583	2,783
法人税等調整額	3,694	△2,621
法人税等合計	12,277	161
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,982	147,886
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,182	144,884
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,799	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,086	△33,123
その他の包括利益合計	89,086	△33,123
包括利益	18,104	114,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,904	111,760
非支配株主に係る包括利益	△9,799	3,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,317	144,755	△479,672	△54,005	208,394
当期変動額					
欠損填補	△296,317	△135,498	431,816		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,182		△61,182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△296,317	△135,498	370,633	—	△61,182
当期末残高	301,000	9,257	△109,038	△54,005	147,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△477	△477	26,092	234,009
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△61,182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,086	89,086	△9,799	79,286
当期変動額合計	89,086	89,086	△9,799	18,104
当期末残高	88,608	88,608	16,293	252,113

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	9,257	△109,038	△54,005	147,212
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			144,884		144,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△704			△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△704	144,884	—	144,179
当期末残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,608	88,608	16,293	252,113
当期変動額				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				144,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,123	△33,123	△16,293	△49,416
当期変動額合計	△33,123	△33,123	△16,293	94,762
当期末残高	55,484	55,484	—	346,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,704	148,048
減価償却費	4,643	—
減損損失	12,407	1,079
その他の償却額	2,146	2,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	634	△1,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	△993	△6,589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,870	△1,484
工事損失引当金の増減額(△は減少)	24,686	△24,686
受取利息及び受取配当金	△101	△235
支払利息	—	586
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,233	△138,132
課徴金	6,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,311	△230,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177	1,167
仕入債務の増減額(△は減少)	4,158	41,319
長期未収入金の増減額(△は増加)	△10,740	201
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,436	△217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,008	△19,033
その他	2,189	11,766
小計	△44,098	△215,622
利息及び配当金の受取額	101	235
利息の支払額	—	△586
課徴金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,147	△3,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,144	△219,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△1,080
無形固定資産の取得による支出	△2,517	—
投資有価証券の取得による支出	△683	△704
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	138,132
貸付金の回収による収入	—	298
保険積立金の積立による支出	△3,269	△2,773
その他	△3,050	3,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,079	137,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	140,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	120,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,065	37,635
現金及び現金同等物の期首残高	314,888	283,823
現金及び現金同等物の期末残高	283,823	321,458

連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

① 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「貸倒引当金」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から、各資産より直接減額する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

・資産の額から直接控除した貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
その他(投資その他の資産)	508,988千円	508,295千円

② 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」24,521千円は「その他」(投資その他の資産)に含めて記載しております。

③ 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「未払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」(流動負債)に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」10,916千円は「その他」(流動負債)に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

①ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・運用／保守事業

当事業においては、主にコンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入／販売、自社開発のパッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。販売については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

②BPO・サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託については株式会社マーベラントが、その他のサービスや業務受託については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

③その他

当事業においては、メディカル&アンチエイジングモールの運営（医療モールの管理受託）及び新規事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	498,498	104,329	90,058	692,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	498,498	104,329	90,058	692,887
セグメント利益	37,453	35,744	6,673	79,871
セグメント資産	85,095	9,466	25,736	120,298
その他の項目				
減価償却費	1,490	—	1,988	3,478
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,504	—	1,258	3,762

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	528,091	78,026	78,836	684,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,045	—	—	11,045
計	539,137	78,026	78,836	696,000
セグメント利益	130,884	18,414	5,663	154,963
セグメント資産	332,566	5,140	23,649	361,355
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195	—	885	1,080

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	692,887	696,000
セグメント間取引消去	—	△11,045
連結財務諸表の売上高	692,887	684,954

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,871	154,963
セグメント間取引消去	—	△8,645
全社費用(注)	△144,257	△132,463
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△64,386	13,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,298	361,355
全社資産(注)	469,672	438,394
連結財務諸表の資産合計	589,970	799,750

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,478	—	1,164	—	4,643	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,762	1,080	1,154	—	4,916	1,080

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております

従来、報告セグメントとして開示しておりました「コンサルティング/設計/構築」、「運用/保守」及び「商品販売」については、商品の多様化に伴いセグメント相互が有機的に影響しあっていること、また経営管理体制の見直しにより経営資源の配分方法・業績評価方法について当該セグメント相互の類似性・関連性が高まったことを総合的に勘案し、当該3報告セグメントを統合し「ITソリューション」セグメントに変更しております。

また、「その他」セグメントを新設し、従来は、「BPO/サービス」に含めて記載しておりましたメディカル&アンチエイジングモールの運営(医療モールの管理受託)及び今後の新規事業を区分することといたしました。

なお、当連結会計期間の比較情報として開示した前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	116円96銭	172円04銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△30円34銭	71円86銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,182	144,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,182	144,884
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。